

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

死亡率の国際比較から見た日本のがんの動向

研究代表者 片野田 耕太

国立がん研究センターがん対策研究所データサイエンス研究部 部長

研究分担者 伊藤 ゆり

大阪医科薬科大学 総合医学研究センター医療統計室 准教授

研究要旨

がんの死亡率の動向は国や地域によって異なる。本研究は、日本のがんの年齢調整死亡率の長期トレンドを諸外国と比較することを目的とした。国際がん研究機関(IARC)のGlobal Cancer Observatory からがん年齢調整死亡率の年次推移データを入手した。対象国は日本、米国、カナダ、英国、オーストラリア、韓国、がん種は全がん、胃、大腸、肝臓、膵臓、肺、女性乳房、子宮頸・体、前立腺がん、観察期間は 1980 年以降で入手可能な年とし、日本のデータのみ人口動態統計から 2024 年までとした。全がんはいずれの国も同様に減少していた。胃がんと肝臓がんは長期的に日本と韓国が高い傾向があったが、両国の死亡率が著明に減少した結果、欧米諸国のレベルに近づき、女性の肝臓がんでは近年日本の方が低くなっていた。大腸がん、膵臓がん、子宮頸がんでは近年日本が最も高いレベルになっていた。男性の肺がんは 1980 年代では日本と韓国が欧米諸国より低いレベルだったが、欧米諸国で著明に減少した結果近年ではいずれの国もほぼ同じレベルになっていた。女性乳がんは日本と韓国が欧米諸国より低いものの増加が続いており、欧米諸国で顕著に減少しているため両者のレベルが近づきつつあった。日本は胃がんと肝臓がんの死亡率が高いことを一つの特徴としていたが、近年では男性肺がん、大腸がん、女性乳がん、子宮頸がんなどに変わりつつある。これらのがん種はたばこ対策、検診、ワクチンなどの一次予防、二次予防対策が確立しており、日本のがん対策はそれらをより強化する必要がある。

研究協力者： 田中宏和(国立がん研究センター
がん対策研究所データサイエンス研究部)

A. 研究目的

がんの死亡率の動向は国や地域によって異なる。死亡率のトレンドを各国間で比較することで、日本のがん対策の国際的な位置づけを確認することができる。本研究は、日本のがんの年齢調整死亡率の長期トレンドを諸外国と比較し、今後の日本のがん対策への示唆を得ることを目的とした。

B. 研究方法

国際がん研究機関(IARC)のGlobal Cancer Observatory (<https://gco.iarc.who.int/overtime/>) からがん年齢調整死亡率(Sege 世界人口)の年次推移データを入手した。対象国は東アジア、北米、ヨーロッパ、オセアニアの国々として、日本、韓国、米国、カナダ、英国、オーストラリアとした(以下、日本と韓国以外の 4 国を欧米諸国と呼ぶ)。がん種は全がん、胃、大腸、肝臓、膵臓、肺、女性乳房、子宮頸・体、前立腺がんを対象とした。観察期間は 1980 年以降で入手可能な年とし、終了年は日本および英国が

2021 年、米国、カナダ、韓国が 2022 年、オーストラリアが 2023 年とした。日本については人口動態統計から 2022～2024 年データを入手して補完した。

C. 結果

図 1 に全がんおよびがん種別の年齢調整死亡率の推移を示す¹⁾。全がんはいずれの国も同様に減少していた。胃がんは日本と韓国が突出して高い傾向があったが、欧米諸国のレベルに近づきつつあった。大腸がんは 1980 年代に日本および韓国が欧米諸国より低かったが、近年ではほぼ同じレベルとなり、特に日本はこれらの国の中で最も高くなっていた。肝臓がんは胃がん同様日本と韓国が突出して高かったが、直近では日本が欧米諸国と同じかそれより低くなっていた。膵臓がんはいずれの国も著明な減少がない一方、日本は徐々に増加して最も高いレベルになっていた。男性の肺がんはいずれの国も減少しているが、日本はその勾配が緩く近年では欧米諸国と同じレベルになっていた。女性の肺がんは日本と韓国が欧米諸国より低い傾向が続いていた。女性乳がんは日本と韓国が欧米諸国より低いものの増加が続いており、欧米諸国で継続して減少しているため、両者のレベルが近づきつつあった。子宮頸がんは日本以外の国で著明な減少が見られ、近年では日本が最も高いレベルになっていた。子宮体がんはいずれの国でも増加が見られた。前立腺がんは日本と韓国が欧米諸国より低い傾向が続いていた。

D. 考察

本研究では、がんの年齢調整死亡率の長期トレンドを国際的に比較した。全がんではいずれの国でも死亡率がほぼ同じ勾配で減少していたが、がん種別に見るといくつかの特徴が観察された。

日本は韓国と同様に胃がんと肝臓がんの死亡率が高いことを一つの特徴としていたが、日韓ともに長期的に減少が続き、近年では欧米諸国と同じかそれより低いレベルまで減少している。罹患率でも同様に減少が観察されている²⁾。一方、大腸がん、

男性肺がん、女性乳がん、子宮頸がんは 1980 年代は日本が欧米諸国より低いレベルであったが、近年では同じレベルか、それより高くなっている。これらのがん種はたばこ対策、検診、ワクチンなどの一次予防、二次予防対策が確立しており、今後日本のがん対策はそれらに重点を置く必要がある。

難治がんの一つである膵臓がんの死亡率は、日本以外が横ばいであるのに対して日本では増加が続いており、日本が最も高くなっている。などに変わりつつある。原因は明らかではないが、膵臓がんの生存率は長期的に増加傾向であるため、糖尿病など予防危険因子の動向の可能性はある。

がんの死亡率は社会経済指標によっても異なる。国勢調査データと人口動態調査データを突合して分析した研究によると、教育歴が短いほどがんの死亡率が高く、その傾向は肺がん、胃がん、肝臓がん、子宮頸がんなど大きな予防危険因子があるがん種に特徴的であった³⁾。また、女性乳がんは教育歴が長いほど死亡率が高いことが知られていたが、近年それが逆転していることも報告された³⁾。がん対策における格差の解消は国際的な課題でもあり⁴⁾、今後のがん対策およびモニタリングでも重要な観点であると考えられる。

E. 結論

がんの年齢調整死亡率は国際的に減少傾向にある。日本は胃がんと肝臓がんの死亡率が高いことを一つの特徴としていたが、近年では男性肺がん、大腸がん、女性乳がん、子宮頸がんなどに変わりつつある。これらのがん種はたばこ対策、検診、ワクチンなどの一次予防、二次予防対策が確立しており、日本のがん対策はそれらをより強化する必要がある。

文献

- 1) Katanoda K, Tanaka H, Ito Y. International trends in cancer mortality revisited: Japan's site-specific progress and remaining challenges until 2024. Jpn

J Clin Oncol. 2026. doi: 10.1093/jjco/hyag029

- 2) Tanaka H, Arai K, Katanoda K. Updated Trends in Cancer Statistics in Japan: Incidence in 1985-2021 in selected prefectures and Mortality in 1979-2023-Beyond the Launch of the National Cancer Registry in 2016. J Epidemiol. 2026. doi: 10.2188/jea.JE20250559
- 3) Tanaka H, Katanoda K, Nakaya T, Togawa K, Kobayashi Y. Educational inequalities in site-specific cancer mortality: a Japanese census-linked study. J Epidemiol Community Health. 2026. doi: 10.1136/jech-2025-225721.
- 4) Rebecca Zosel, Ambreen Sayani, Daniel Chaji, Marilyn Penn, David Meredyth, Adam G Elshaug ; G7 Cancer Working Group 3 (Cancer Outcome Inequities). Advancing cancer equity in seven high-income countries: an analysis of policy levers and National Cancer Control Plans. Lancet Oncol 2026;27(4):e207-e217.

- 3) Katanoda K, Tanaka H, Ito Y. International trends in cancer mortality revisited: Japan's site-specific progress and remaining challenges until 2024. Jpn J Clin Oncol. 2026. doi: 10.1093/jjco/hyag029

2. 学会発表
(なし)

3. 書籍
(なし)

H. 知的財産権の出願・登録状況
(なし)

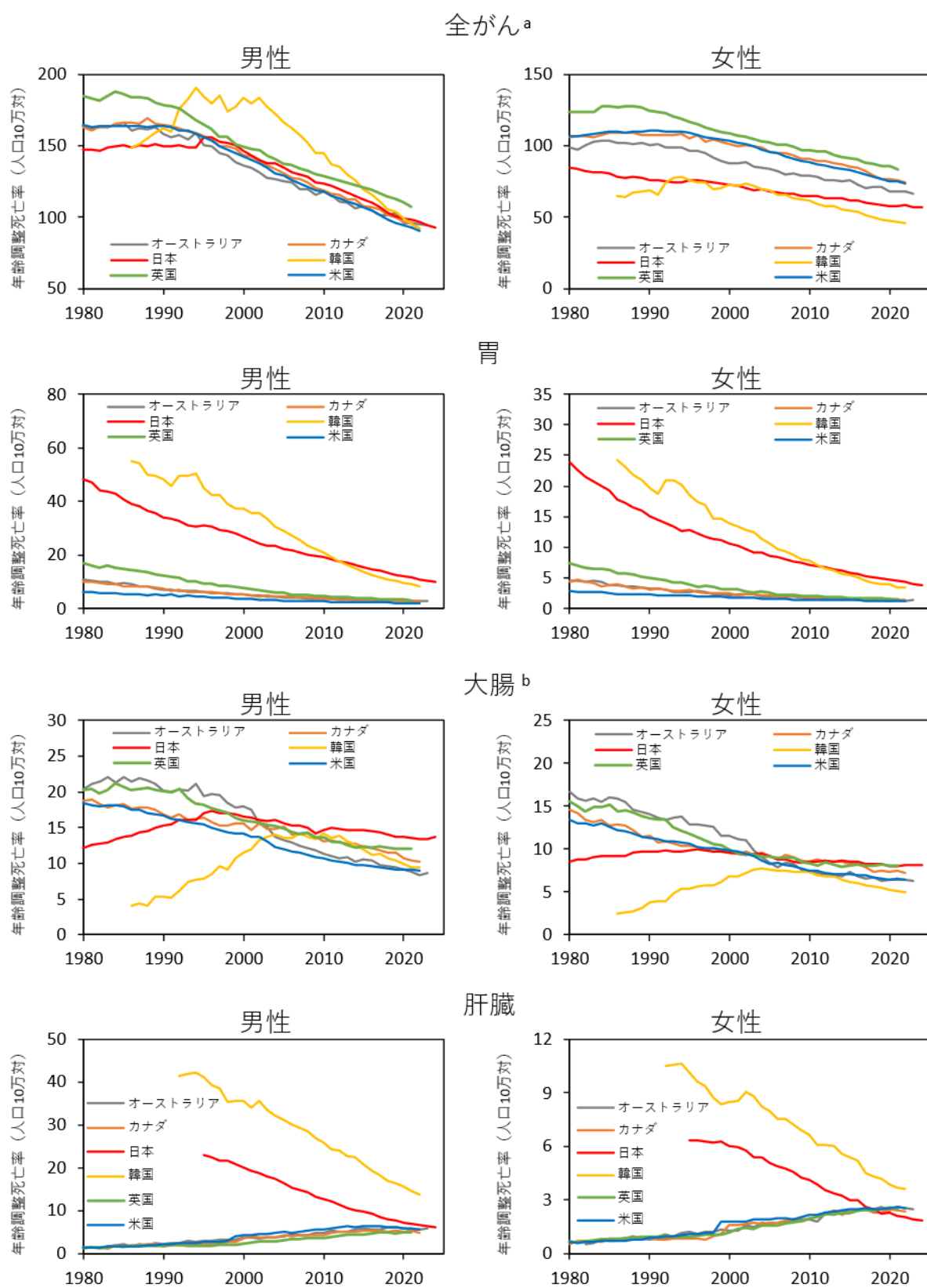
F. 健康危険情報
(なし)

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Tanaka H, Arai K, Katanoda K. Updated Trends in Cancer Statistics in Japan: Incidence in 1985-2021 in selected prefectures and Mortality in 1979-2023-Beyond the Launch of the National Cancer Registry in 2016. J Epidemiol. 2026. doi: 10.2188/jea.JE20250559
- 2) Tanaka H, Katanoda K, Nakaya T, Togawa K, Kobayashi Y. Educational inequalities in site-specific cancer mortality: a Japanese census-linked study. J Epidemiol Community Health. 2026. doi: 10.1136/jech-2025-225721.

図 1. 全がんおよびがん種別の年齢調整死亡率年次推移の国際比較



a. 悪性黒色腫以外の皮膚がんを除く b. 肛門を含む

図1 (続き)

